

2018年04月10日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【米国の輸入制限問題は、一喜一憂しない方が良い】

トランプ大統領は、3月1日に、輸入鉄鋼とアルミニウムに関税を課す方針を表明した。

輸入鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の追加関税だ。

そして、トランプ米政権は3月23日、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動した。

この輸入制限は、欧州連合(EU)やカナダなど7カ国・地域は関税の適用を一時的に猶予する一方、日本や中国には適用する、とした。

この輸入制限は、中国に対する制裁が、主な目的だと推測できる。

米国の対中国貿易赤字は、拡大を続けており、中国からの輸入が、米国の生産・雇用を奪っている、という論旨は、米国民にとっても理解し易いだろう。

+++++

ごく目先の外国為替市場は、

「トランプ政権が発表した輸入制限に対して、中国がどう対応するのか？」

あるいは、

「トランプ政権が発表した輸入制限が、貿易戦争に発展するのか？」

といった思惑で、米国と中国の高官が発表するコメントに一喜一憂している、と感じます。

+++++

+++++

トランプ大統領が、大統領に就任してからの行動パターンを振り返ると、今回の輸入制限に関しても、「引かない(強行する)だろう」と考えます。

大統領就任前(つまり、選挙中)のトランプ氏の公約で、リップ・サービスで、実行は無理だろう、と多くの人々が考えていた事柄も、トランプ大統領は、その多くを実行してきた、と考えます。

司法の判断で、事実上、中止になった例もありますが、トランプ大統領は、言い出したことは、強引に実行しています。

だから、今回の輸入制限にしても同様だ、と推測しています。

一方、中国の習近平（国家）主席も、強硬に対応するだろう、と考えます。

ただし、ごく目先の時点では、習主席の方が、対話路線を打ち出しています。

しかし、米国の出方次第で、中国は、対抗措置をだすだろう、と考えます。

習主席は、中国人民に対して、「頼れる強い指導者」を示す必要がある、と考えます。

++++  
++++

「トランプ大統領は、何故、このタイミングで、輸入制限を打ち出したのだろうか？」

私的な見解に過ぎないのですが、

「中間選挙に向けて、米国民にアピールするためではないか？」

と考えています。

米国では今年の 11 月に、中間選挙が実施される。

中間選挙は、大統領選の中間年にある連邦議会や州知事などの統一選挙で、トランプ大統領にとって、初めての全米規模の信任投票の意味合いを持っている。

その結果は、今後の政権運営や大統領再選にも大きな影響を与えることになる。

与党・共和党が上下両院で過半数を維持できるかが焦点となる。

トランプ大統領は、是が非にも、この中間選挙に勝ちたい。

この中間選挙に負けると、2 期目の大統領選挙に勝てない、と考えているのだろう、と推測します。

輸入制限を掲げることで、鉄鋼やアルミニウムの生産に従事している工場勤務者に、米国での生産や、米国での雇用をアピールして、中間選挙に結び付けたい、という意図があるのだろう、と考えます。

ひいては、ブルーカラー全体に訴求できる、と考えているのでしょう。

+++++

トランプ大統領が、中間選挙対策で、「貿易不均衡問題」に臨んでいるのならば、この問題は、短時間で収まるはずがない。

中間選挙は、今年の11月だから、その頃まで、ゴタゴタが続く可能性もある、ということだ。

また、中国が、話し合いを望んでも、早々に決着すると、考え難い。

米国の中間選挙で、トランプ政権が有利になるほどに、つまり、米国民が明らかに喜ぶ程に中国が譲歩しなければ、トランプ大統領にとって、選挙対策にならないからだ。

中国も、実は、その点（中間選挙対策であること）を理解して（見越して）、時間稼ぎの対応をする可能性も否定できない。

つまり、今回の「トランプ政権の輸入制限問題」は、中間選挙まで持続する、息の長いテーマになる可能性がある。

だから、すぐに貿易戦争になる訳ではないが、簡単には結論が出ない、嫌な（難しい）テーマになる可能性がある。

だから、あまり、一喜一憂するべきではない、と考える次第だ。

+++++

(2018年04月10日東京時間15:00記述)